

社会保障制度改革と中期財政計画に対する提言（概要）

～痛み無くして改革なし 持続可能な社会保障制度の確立を～

一般社団法人 関西経済同友会
経済政策委員会

はじめに

- ・ 8 月 6 日に公表された社会保障制度改革国民会議の報告書（以下、報告書）を受けて、8 月 21 日にプログラム法案の骨子が閣議決定された。また、それに先立つ 8 月 8 日には中期財政計画も閣議了解されるなど、安倍政権が財政再建に向けて一歩を踏み出した。
- ・ これらの方向性は、当会がかねて主張してきた「経済成長と財政再建の両立」と軌を一にするものとして評価するものの、**一連の改革による収支改善効果が判然とせず、また、実現に向けたスピード感に欠ける点で物足りなさを感じる。**更に、税と社会保障の一体改革を進める上では、**社会環境の変化に対応した、中長期的な社会保障制度の在り方についても議論すべき。**

提言 1 実施すべきとされた改革項目の早急な実行を

- ・ 報告書では、医療・介護分野において痛みを伴う改革についても実施すべきとした点は評価。**短期的に実施すべきとされたものは、骨抜きにすることなく、早急に実行に移してもらいたい。**とりわけ、法改正を伴わない**70～74 歳の医療費窓口負担に関する特例措置の廃止（1 割から 2 割へ）**などは直ちに実行すべき。

提言 2 結論が先送りされた年金分野の負担増・給付抑制策の早期具体化を

- ・ 年金分野に関しては、①受給開始年齢引き上げ、②デフレ下でのマクロ経済スライドの実施、③高所得者の給付減額・年金課税強化といった**負担増・給付削減策が中長期的な検討項目とされたものの、それらの実施に向けたプロセス・スケジュールが明示されていない。**遅きに失することのないよう、早急に着手し、**来年度中に実施内容と時期を具体化すべき。**

提言 3 ポスト社会保障制度改革国民会議を設置し、更なる改革に向けた議論を

- ・ 真の社会保障制度改革に向けては、**ポスト社会保障制度改革国民会議の設置が重要。**そこでは、**改革効果について十分な数値的検証を行った上で、実効性のある改革項目を更に検討する必要がある。**また、**今後の構造変化にも対応した、中長期的な社会保障制度の在り方についても、自由闊達に議論を行うべき。**
- ・ 痛みを伴う改革の遂行には、**政治の覚悟が必要であり、その意志が実現される体制を構築すべき。**

提言 4 財政再建への道のりを確かなものとする仕組みの導入を

- ・ 中期財政計画では、プライマリーバランスの改善目標が堅持され、予算編成における「ペイ・アズ・ユー・ゴー原則」が明示されたものの、それを実現する方策は明らかにされていない。財政再建には、①**新規国債発行上限の厳格運用**、②**歳出上限の設定**、③**社会保障費の抑制**、④**「機動的な財政政策を行う」条件の明確化・厳格運用によるバラマキの排除**といった**対応が欠かせない。**
- ・ 安定財源を確保する観点から、**消費税率の引き上げは予定通り実施すべき。**先送りは金融市場に「日本売り」の口実を与えかねない。国民の多くは消費税率引き上げの必要性を認識している。実際、**当会会員を対象にしたアンケートでも「予定通り引き上げるべき」との回答が 7 割に上る。**

以上

社会保障制度改革・中期財政計画に対する提言（本文）

～痛み無くして改革なし 持続可能な社会保障制度の確立を～

一般社団法人 関西経済同友会
経済政策委員会

はじめに

- ・ 8 月 6 日に社会保障制度改革国民会議報告書（以下、報告書）が公表され、それを受けて 8 月 21 日に「社会保障制度改革推進法第 4 条の規定に基づく『法制上の措置』の骨子について」（以下、プログラム法案骨子）が閣議決定された。また、それに先立つ 8 月 8 日には中期財政計画が閣議了解されるなど、安倍政権が財政再建に向けて一歩踏み出した。
- ・ 報告書では、「**税・社会保険料の負担増は避けられない**」「徹底した給付の重点化・効率化」といった考え方が示され、また、中期財政計画では、「**経済財政と社会保障の相互連関を考慮しながら、持続可能な財政と社会保障の構築に向けた取組**」について、経済財政諮問会議において検討を行う」という方針が明記された。
- ・ これらの方向性は、当会がかねて主張してきた「経済成長と財政再建の両立」と軌を一にするものとして評価されるものの、**一連の改革による収支改善効果が判然とせず、また、実現に向けたスピード感に欠ける点で物足りなさを感じる**。更に、税と社会保障の一体改革を進める上では、**社会環境の変化に対応した、中長期的な社会保障制度の在り方についても議論すべきである**。こうした観点から、以下の点を提言する。

提言 1 実施すべきとされた改革項目の早急な実行を

- ・ 報告書では、医療・介護分野において痛みを伴う改革を実施すべきとした点は評価する。今回の報告書の一つの契機として、有識者の声に耳を傾け、短期的に実施すべきとされたものは、**骨抜きにすることなく、早急に法制化し、実行に移すべきである**。とりわけ、法改正の不要な **70~74 歳の医療費窓口負担に関する特例措置の廃止（1 割から 2 割への引き上げ）、などは直ちに実行すべきである**。
- ・ また、高所得者の医療保険料引き上げなど、2025 年を念頭に段階的に実施すべきとされた項目も、社会保障財政がひっ迫するなかではスピード感を持って対応することが求められており、可能な限り前倒しが必要である。

提言 2 結論が先送りされた年金分野の負担増・給付抑制策の早期具体化

- ・ 報告書では、年金分野の負担増・給付削減策については、①受給開始年齢引き上げ、②マクロ経済スライドのデフレ下での実施、③高所得者の給付減額、年金課税強化といった項目全てが**中期的な検討項目**とされた。工程表であるプログラム法案骨子においても、それらの実施に向けたプロセス・スケジュールが明確化していない。

- ・2012年度の年金給付額（見込）は約54兆円と、社会保障に係る費用の全体（約110兆円）の約半分を占めており、**社会保障費の抑制には年金改革の断行が不可欠**である。遅きに失することのないよう、早急に検討に着手し、5年に1度の年金制度の財政検証が実施される**来年度中に実施内容と時期を具体化すべき**。

提言3 ポスト社会保障制度改革国民会議を設置し、更なる改革に向けた議論を

- ・社会保障制度改革国民会議が8月21日で設置期限を迎えたなか、引き続き議論を行う場を設ける必要がある。具体的な体制整備については、真の社会保障・税の一体改革に向けて議論を行う**ポスト社会保障制度改革会議を設置し、改革効果について十分な数値的な検証を行った上で、実効性のある改革項目を更に検討する必要がある**。また、**今後の構造変化にも対応した、中長期的に持続可能な社会保障制度の在り方について、自由闊達に議論すべき**である。
- ・痛みを伴う改革の遂行には、**政治が覚悟を決め、その意志が実現される体制が必要**。具体的には、事務局を適切にコントロールするとともに、政府とのパイプ役・国民に対するスポークスマンの役割を果たし、**首相の意を体現する者（例えば首相補佐官等）を会議のメンバーに加えること**などが考えられる。

提言4 財政再建への道のりを確かなものとする仕組みの導入を

- ・中期財政計画においては、プライマリーバランスの改善目標が堅持され、予算編成における「ペイ・アズ・ユー・ゴー原則」が明示された。また、「各年度の優先課題に重点を置くとともに、大胆なスクラップアンドビルドを行うことによりメリハリをつける」「行政サービスのコスト低減・質の向上を進め、物価上昇が見込まれる中で、安易な歳出増とならないよう留意する」といった方針が示された。
- ・一方で、中期財政計画では、これらの方針を実現する方策は明らかにされていない。財政再建への道のりを確かなものとするには、**①新規国債発行上限の厳格運用、②歳出上限の設定など、歳出総額を一定のルールの下でコントロールする仕組みを導入すべき**である。その上で**③一般歳出の半分を占める社会保障費の抑制**にも早急に取り組む必要がある。また、経済が重大な危機に直面した際に「機動的な財政政策を行う」ことが盛り込まれたが、**④その発動条件を予め明確化し、それを厳格に運用することで、バラマキを排除するといった対応が欠かせない**と考える。
- ・また、消費税率引き上げの時期・方法に関して、増税に伴う影響を見極める政府の姿勢は理解できるものの、一般会計歳出（約90兆円）の約半分を国債に依存する予算編成が続き、国と地方を合わせた一般政府債務残高（約1,000兆円）はGDPの2倍を超えるなど、我が国の財政指標は先進国の中で最悪の水準にあるなか、**安定財源の確保は喫緊の課題である**。
- ・また、国債投資について、投資家に占める海外投資家のシェアは保有ベースでは約1割弱（2012年度末）に過ぎないものの、売買額ベースでは現物で2割・先物で4割に上っている（2012年）。このように、金融市場における海外投資家の存在感が高まるなか、**消費税率引き上げ先送りが金融市場において国債の失望売りを引き起こすリスクは従来よりも高くなっている**。
- ・国民も消費税率引き上げの必要性を認識しており、**予定通り実施すべき**である。実際、関西経済

同友会会員に対して実施したアンケートによると、**消費税率を当初予定通り引き上げるべきとする回答が7割に上っている。**

- ・さらに、**消費税率引き上げに伴う税収増がバラマキに使われないようにすることは当然である。**例えば、報告書では、消費税率引き上げによる税収増を医療機関の財政支援に「柔軟」に活用するとしているが、こうしたバラマキの芽については引き続き監視していく必要がある。

おわりに

- ・アベノミクスの第1の矢・第2の矢は力強く放たれ、日本経済は足元で復活しつつある。とはいえ、第3の矢である成長戦略、我々が第4の矢と呼ぶ財政再建が正鵠を射なければ日本を再興させることができない。
- ・衆参ねじれも解消し、腰を据えて改革に取り組む環境は整った。既得権益の打破、規制改革、給付減・負担増といった**痛み無くして改革は成しえない。**改革のラストチャンスは今しかない。社会保障制度改革ではこれまで「先送りと骨抜き」が繰り返されてきた。こうした悪しき伝統に終止符を打ち、**持続可能な社会保障制度が確立されることを期待する。**

以上

平成 25 年度 経済政策委員会名簿

(平成 25 年 9 月 10 日現在、敬称略)

委員長	蔭山 秀一	(株)三井住友銀行	取締役専務執行役員
委員長 代行	上島 健二	(株)iTest	取締役社長
副委員長	井垣 太介	弁護士法人西村あさひ法律事務所	法人社員・弁護士・ニューヨーク州弁護士
〃	井澤 武尚	井澤金属(株)	取締役社長
〃	乾 裕	日本証券業協会大阪地区協会	地区会長
〃	上田 孝	サノヤスホールディングス(株)	取締役社長
〃	上羽 尚登	岩谷産業(株)	取締役副社長
〃	大井 篤	三井物産(株)	常務執行役員関西支社長
〃	大下 亮	住友生命保険(相)	常務執行役員
〃	太田 誠一	三井住友海上火災保険(株)	専務執行役員関西企業本部長
〃	岡野 幸義	ダイキン工業(株)	相談役
〃	沖津 嘉昭	岩井コスモ証券(株)	取締役社長
〃	奥野 直樹	三菱 UFJ メリルリンチ PB 証券(株)	大阪支店長
〃	國枝 信孝	ニッタ(株)	取締役社長
〃	小泉 定裕	(株)清文社	取締役社長
〃	小西 幸治	燦ホールディングス(株)	取締役会長
〃	高橋 英行	(一社)大阪銀行協会	専務理事
〃	辰己 重幸	(株)グローバルサイバーグループ	代表取締役
〃	月原 紘一	三井住友カード(株)	特別顧問
〃	寺岡 龍彦	東神電気(株)	取締役社長
〃	豊田 峻	内藤証券(株)	取締役専務執行役員
〃	永田 武全	京阪神ビルディング(株)	取締役会長
〃	中務 裕之	中務公認会計士・税理士事務所	所長
〃	林 豊行	医療法人 友紘会病院グループ	代表
〃	林 博行	大阪府信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
〃	日根野 文三	日根野公認会計士事務所	所長
〃	藤野 隆雄	(株)ケイ・オプティコム	取締役社長
〃	細川 洋一	細川公認会計士事務所	所長
〃	昌尾 一弘	(株)池田泉州ホールディングス	常勤監査役
〃	増田 修造	大和不動産鑑定(株)	特別顧問
〃	松岡 一郎	アイエム(株)	代表取締役
〃	向原 潔	三井住友信託銀行(株)	取締役副会長
〃	百瀬 裕規	野村證券(株)	常務 大阪駐在兼大阪支店長
〃	山崎 隆博	日本ベンチャーキャピタル(株)	取締役
〃	山本 博敏	(株)大林組	常務執行役員

委員	門田 雅輝	リバティ ジャパン(株)	代表取締役
〃	川岸 隆彦	大阪ガス(株)	取締役常務執行役員
〃	鴻池 一季	(株)鴻池組	特別顧問
〃	新村 猛	がんこフードサービス(株)	専務取締役
〃	田中 豊	アートグリーン(株)	取締役社長
〃	長尾 毅	KDDI(株)	理事関西総支社長
〃	萩尾 千里	(株)大阪国際会議場	相談役
〃	平岡 憲人	学校法人 清風明育社	専務理事
〃	村田 吉優	(株)サイネックス	取締役社長
〃	吉田 治	吉田おさむ事務所	代表
スタッフ	森 和幸	(株)三井住友銀行	総務部部長
〃	中西 義史	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
〃	石川 智久	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室 上席室長代理
〃	湯浅 康平	(株)iTest	経営戦略企画室
〃	須貝 祐輔	井澤金属(株)	総務部副部長
〃	入木 雅和	日本証券業協会大阪地区協会	事務局長
〃	岡田 泰紀	三井物産(株)	関西支社副支社長兼業務部長
〃	須藤 哲也	住友生命保険(相)	総務部上席部長代理
〃	上野 雅之	ダイキン工業(株)	マーケティングリサーチ本部企画グループ担当
〃	北川 隆洋	三菱 UFJ メリルリンチ PB 証券(株)	プライベート ウエルスマネジャー アソシエート ディレクター オブ インベストメント
〃	懸上 耕一	ニッタ(株)	経営管理グループ部長
〃	富士尾 栄一郎	(株)清文社	取締役編集局長
〃	中島 守	燦ホールディングス(株)	顧問
〃	小川 佳秀	燦ホールディングス(株)	顧問
〃	樋口 善子	(株)グローバルサイバーグループ	
〃	市野 勝己	三井住友カード(株)	経営企画部 審議役
〃	井上 康隆	京阪神ビルディング(株)	常務取締役管理統括 企画部長兼経理部長
〃	上田 健一	医療法人 友絃会病院グループ	総務課係長
〃	木下 伸二	医療法人 友絃会病院グループ	事務長
〃	村下 正典	大阪府信用農業協同組合連合会	総務部長
〃	西岡 知一	(株)ケイ・オプティコム	経営戦略本部経営戦略グループ担当部長
〃	森岡 大輔	大和不動産鑑定(株)	企画調整部部長
〃	亀山 佳之	三井住友信託銀行(株)	大阪本店総括部秘書チーム長
〃	忝村 光芳	野村證券(株)	大阪総務部シニアオフィサー
〃	潮 恵一郎	(株)大林組	建築事業部企画部部長

代表幹事	吉岡 淳	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室部長
スタッフ	橋本 智裕	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室
〃	三上 嘉則	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室
〃	土塚 浩一	日本生命保険(相)	本店企画広報部長
〃	田中 一宏	日本生命保険(相)	本店広報室長
〃	桑島 滋	日本生命保険(相)	企画総務部課長補佐
事務局	齊藤 行巨	(社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
〃	真鍋 雅史	兵庫県立大学大学院	シミュレーション学研究科 准教授
〃	松尾 康弘	(社)関西経済同友会	企画調査部長
〃	辛嶋 美紀	(社)関西経済同友会	企画調査部主任